

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	基準年を 2005 年とし、目標の 2020 年において基準年の 2005 年比、エネルギー原単位を 13%削減することを目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> <u>将来見通し：</u> <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u> この理由は、エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。 ※エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積（E）×営業時間と係数（3.6MJ/kWh）で除して算出
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u>
5. その他の取組・特記事項		公共政策・環境委員会では、エネルギー量実態調査を実施するとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために会員企業に向けた情報発信やセミナー等の開催を実施している。また環境省が進める「クールシェア」「ウォームシェア」に協力し、会員企業へスポット登録や協会制作ポスターの掲示等について協力依頼を行い、地域と一体となった節電の啓発活動も行った。

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」(2030 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2030 年の削減目標	目標	基準年を 2005 年とし、目標の 2030 年において基準年の 2005 年比、エネルギー原単位を 23%削減することを目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> <u>将来見通し：</u> <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u> ※エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積（E）×営業時間と係数（3.6MJ/kWh）で除して算出
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u>
5. その他の取組・特記事項		

ショッピングセンター業界における地球温暖化対策の取組

平成 29 年 12 月 19 日
一般財団法人ショッピングセンター協会

I. ショッピングセンター業界の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：※事業者によって異なる

ショッピングセンター（SC）は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。SC自体は小売業やサービス業などの形態の1つとなるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業と言える。

（ショッピングセンターと言う業種は一般的な業種分類に存在しないため、実際は各事業者の判断によって業種分類は異なる）

テナントは、百貨店・スーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション・食料品といった専門店、飲食店・シネマやホテル、旅行代理店といったサービス店舗など多種多様である。

また企業のオフィス、銀行などの金融機関、医療機関、電気・ガス等のサービスセンター、行政の出張所や郵便局などの公的機関などもテナントになり得る。

ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理・運営している商業施設であり、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。

例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCや、オープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどのSCが全国各地に展開されている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	1,321社・3,211SC	団体加盟 企業数	323社・1,813SC	計画参加 企業数	92社464SC (28.4%)
市場規模	売上高 313,259億円	団体企業 売上規模	売上高 222,686億円	参加企業 売上規模	売上高 122,295億円 (54.9%)
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	

出所：

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

☐ エクセルシート【別紙1】参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

☐ エクセルシート【別紙2】参照。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	105	104	92			
売上規模	118,857億円	124,034億円	122,295億円			
エネルギー 消費量	145.4 (原油換算万kl)	144.4 (原油換算万kl)	122.6 (原油換算万kl)			

(カバー率の見通しの設定根拠)

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2016年度	会員企業にアンケート依頼	有／無
2017年度以降		有／無

(取組内容の詳細)

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	

【アンケート実施時期】

2017 年 8 月

【アンケート対象企業数】

【アンケート回収率】

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

□ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

□ バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

□ バウンダリーの調整を実施している
＜バウンダリーの調整の実施状況＞

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙4】参照。）

	基準年度 (2005年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:10の10 乗 $m^2 \cdot h$)	7.3	11.5		11.0			
エネルギー 消費量 (単位:原油換 算ベース 万kl)	—	124.3		122.6			
内、電力消費量 (億kWh)	—	—					
CO ₂ 排出量 (単位:調整後 万t-CO ₂)	※1	268.3 ※2	※3	258.0 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位: kWh/ $m^2 \cdot h$)	0.182	0.120		0.118		0.158	0.140
CO ₂ 原単位 (単位:調整後 kg-CO ₂ / $m^2 \cdot h$)	—	23.409		23.429			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]							
実排出/調整後/その他							
年度							
発電端/受電端							

【2020 年・2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(発電端／受電端) ☒ 調整後排出係数(発電端／受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値: 〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度: 総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2016 年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020 年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2005年度	▲13%	0.158

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
0.182	0.120	0.118	▲35.2%	▲1.7%	266.7%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)
 ／(基準年度の実績水準－2020 年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU 目標】＝(当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2020 年度の目標水準)×100(%)

＜2030 年目標＞

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2005年度	▲23%	0.140

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2015年度 実績	2016年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2015年度比	進捗率*
0.182	0.120	0.118	▲35.2%	▲1.7%	152.4%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）
／（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）×100（％）

進捗率【BAU 目標】＝（当年度の BAU－当年度の実績水準）／（2030 年度の目標水準）×100（％）

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
CO ₂ 排出量	258.0万t-CO ₂	▲〇〇%	▲3.8%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

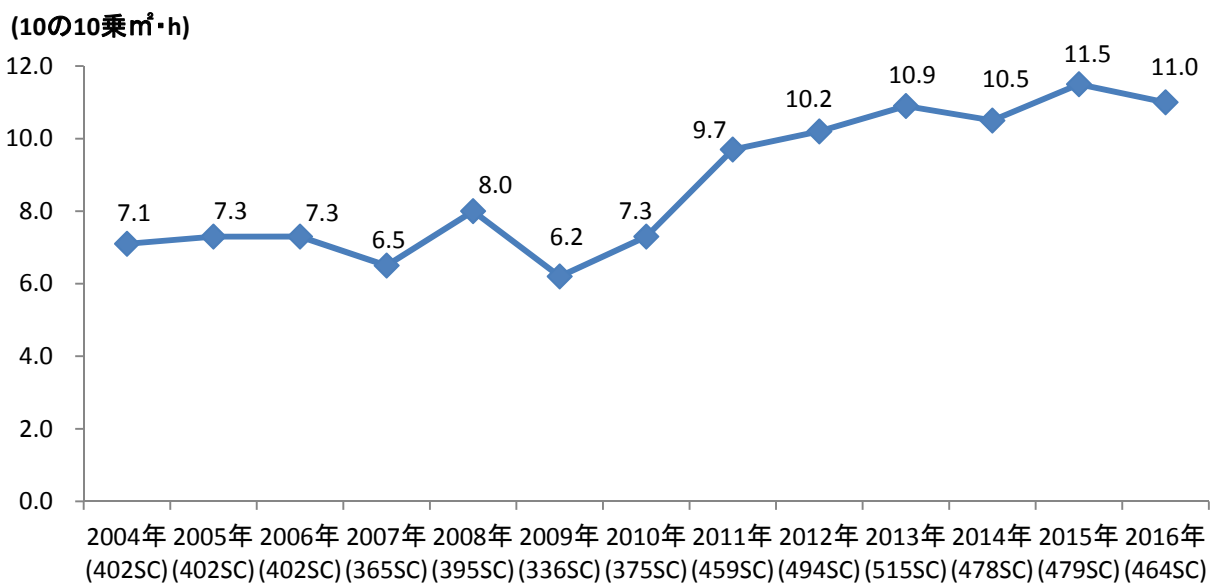
【生産活動量】

＜2016 年度実績値＞

生産活動量(単位:10 の 10 乗m²・h):11.0(基準年度比+50.7%、2015 年度比-4.3%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量は延床面積×営業時間を採用している。よって延床面積と営業時間の変化が生産活動量の変化に現れるが、本調査においてはサンプルの増減による生産活動量変化が大きい。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

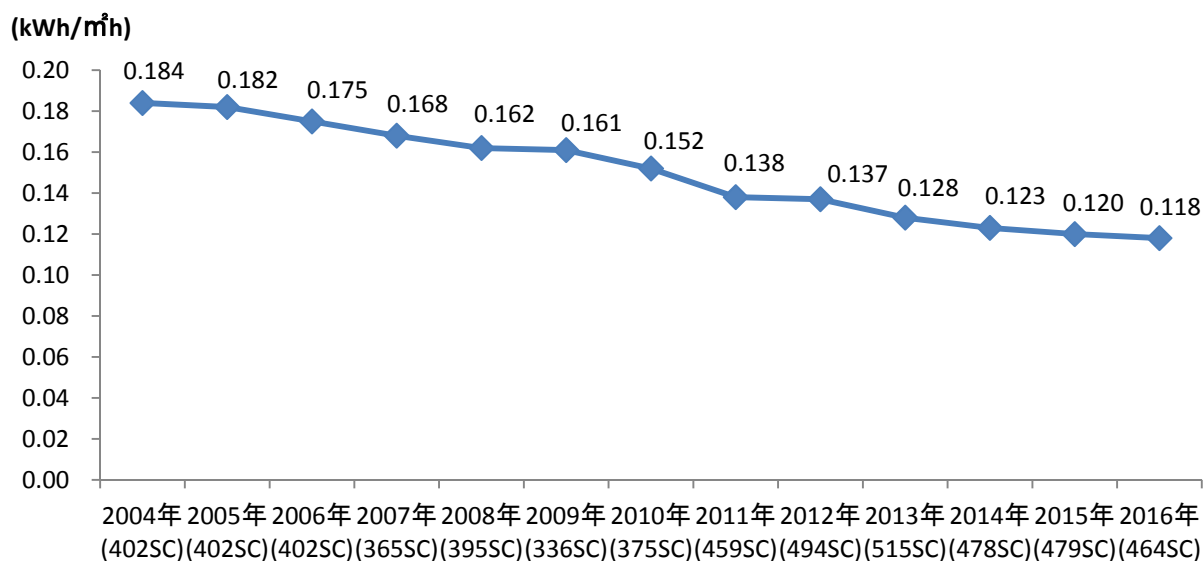
＜2016 年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:万kℓ):122.6 (基準年度比〇〇%、2015 年度比-1.4%)

エネルギー原単位(単位:kWh/m²・h):0.118 (基準年度比▲35.2%、2015 年度比▲1.7%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じてCO₂削減に取り組んでいる結果から、2005年度以来、エネルギー原単位は一貫して減少し続けている。特に2011年度は東日本大震災後、原発事故の影響により東北・東京電力管内のSCでは、15%の電力使用制限(ピークカット)が敷かれたため、各SCの節電や省エネが寄与し、結果としてエネルギー原単位は大幅に減少した。LED 照明の導入は、スポット照明などの部分採用から、基本照明など館内通路や売場へと採用の範囲が拡大されている。さらに、テナント店舗にも導入を働きかけ、テナント入れ替え時には、LED 照明導入されることが多い。LED 照明導入により空調の効率化にもつながった。2016年度も引き続き減少傾向にある。

＜他制度との比較＞

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

ベンチマーク制度の目指すべき水準：〇〇

2016 年度実績：〇〇

＜今年度の実績とその考察＞

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

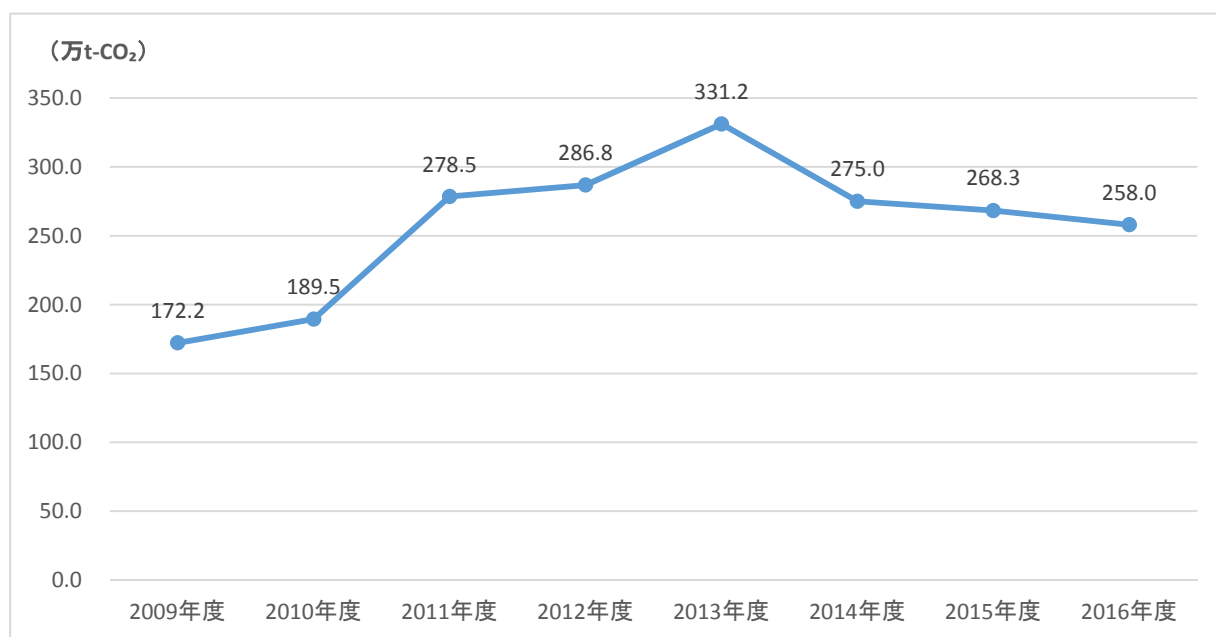
<2016 年度の実績値>

CO₂排出量(単位:万 t-CO₂ 調整後排出係数:):258.0 (基準年度比〇〇%、2015 年度比▲3.8%)

CO₂原単位(単位:kg-CO₂/m²・h調整後排出係数:):23.429 (基準年度比〇〇%、2015 年度比▲0.1%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



電力排出係数: 〇〇kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

(CO₂ 排出量)

2004年度から2007年度まで一貫して減少傾向を示した。2008年度は店舗の増床等に伴うエネルギー消費量の増加から増加傾向がみられ、2009年度は各社の積極的な省エネ機器や技術の導入に加え、景気低迷による、営業時間・営業面積の減少から、減少傾向がみられた。2010、11、12年度は自主行動計画参加SC数の増加によりCO₂排出量は増加した。また、2011年度はCO₂排出係数の上昇による影響も大きかった。2016年度は減少している。

(CO₂ 排出原単位)

CO₂排出原単位は、2007年度に増加傾向がみられたものの、2004年度から概ね減少傾向が見られる。各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じて、CO₂削減に取り組んでいる結果である。しかし、2011年度以降原発稼働率が低下し、代替で火力発電を増やした結果CO₂排出係数が増加した為、CO₂排出原単位は増加した。2012 年以後は減少傾向にある。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙５】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2016 年度変化分		2015 年度→2016 年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（％）	（万 t-CO ₂ ）	（％）
事業者省エネ努力分			6.905	2.6%
燃料転換の変化			-2.528	-0.9%
購入電力の変化			-4.144	-1.7%
生産活動量の変化			-10.501	-3.9%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2016 年度変化分		2015 年度→2016 年度変化分	
	（万kl）	（％）	（万kl）	（％）
事業者省エネ努力分			3.175	2.6%
生産活動量の変化			-4.863	-3.9%

（要因分析の説明）

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2016 年度				
2017 年度				
2018 年度 以降				

【2016 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2017 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2016年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{当該年度に想定した BAU 比削減量}) \times 100(\%)$$

想定比＝（計算式）

＝〇〇％

【自己評価・分析】（３段階で選択）

＜自己評価及び要因の説明＞

- ☐ 想定した水準を上回った（想定比＝110%以上）
- ☐ 概ね想定した水準どおり（想定比＝90%～110%）
- ☐ 想定した水準を下回った（想定比＝90%未満）
- ☐ 見通しを設定していないため判断できない（想定比＝－）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

(6) 次年度の見通し

【2017 年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー 消費量	エネルギー 原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2016 年度 実績					
2017 年度 見通し					

（見通しの根拠・前提）

(7) 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

= 266.7%

【自己評価・分析】 (3 段階で選択)

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

協会としてセミナーの実施や各種ガイドラインの作成・配布等を行うとともに、会員各社が削減に向けて積極的に取り組んだ結果、エネルギー原単位を順調に下げることができている。

東日本大震災以降は各 SC で照明の LED 化が一気に進展するなどし、エネルギー原単位の削減に寄与することになった。照明の LED 化は現在も進行しており、今後もエネルギー原単位の削減に貢献すると考えられる。

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

☐ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ \div (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) \div (2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$= 152.4\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

2016 年度実績を踏まえて目標値の見直しを検討予定

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- ☐ クレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- ☐ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- ☐ 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- ☐ 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・ サービス等	削減実績 (2016年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2017 年度以降の取組予定

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2016年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2017 年度以降の取組予定

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) ロードマップ

	技術・サービス	2016	2017	2018	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2016 年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2017 年度以降の取組予定

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
公共政策・環境委員会を中心とした省エネ・CO2削減活動	○	
「SC環境対策ガイドライン」の作成と公表		○
省エネ簡易診断の実施	○	
SCビジネスフェアにおける環境ゾーンの設置		○
環境に関するセミナーの開催		○
SCの節電対策ガイドラインを策定		○
SCにおける節電実態アンケート調査の実施	○	
「夏季の節電に向けて」を情報提供		○
・月刊SC JAPAN TODAY 2012年5月号にて、「高効率の節電術 ～節電と省エネでSC力をアップさせる～」を特集		○
「SCの照明・空調における節電・省エネ報告書」の発行		○
「クールシェア」「ウォームシェア」への参加・独自ポスター掲出の呼びかけ	○	○
年1回発行の「SC 白書」にて、エネルギー量実態調査の概要を報告		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
省エネ・CO2排出削減のための取組・PR活動		○
再生可能エネルギーの採用		○
屋上緑化・壁面緑化の導入		○
レジ袋削減について		○

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☐ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他（ ）

- ② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所:

Ⅶ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１） 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

（理由）

本社、支店などのオフィスにおけるCO₂削減の目標をSC業界として特に設けていないが、会員企業では独自に、クールビズに代表されるような設定温度 28 度の徹底や照明管理の徹底、グリーン購入、ゴミの分別収集とリサイクル、さらには社員の通勤時における大量交通機関の利用促進などに取り組んでいる。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績（〇〇社計）

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
延べ床面積 (万㎡)：									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)									
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)									
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)									
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/㎡)									

☐ II. (1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

（課題及び今後の取組方針）

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2016 年度実績					
2017 年度以降					

【2016 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2017 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

現在、CO₂削減の目標をSC業界として特に設けていないが、CO₂削減に必要な運輸部門の取組には、関係する運輸・物流企業などの協力を得ながら進めていく。ただ、SCディベロッパーとしては、自ら商品を販売する立場になく、物流施設を所有することはほとんどない。

一方、地域の異業種と連携し、使用済の植物油(天ぷら油)を再生してのバイオディーゼル燃料(BDF=Bio-Diesel-Fuel)をSCの無料ショッピングバスに使用して本格的運行を開始している事例があるほか、来館者に大量輸送機関の利用を促すため、バス会社と連携した共同運行バスの導入や駐車場事業者と共同でパークアンドライドを実施している事例がある。また、電気自動車の充電スタンドを設置するSCも増えている。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
輸送量 (万トンキロ)									
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)									
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)									
エネルギー消費量 (原油換算) (万 k _l)									
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (1/トンキロ)									

☐ II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2016年度			〇〇t-CO ₂ /年
2017年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2016 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2017 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

＜2020 年＞（2012 年 5 月策定）

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。

＜2030 年＞（2015 年 5 月策定）

基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を23%削減することを目指す。

【目標の変更履歴】

＜2020年＞

＜2030 年＞

【その他】

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況】

☐ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

■ 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
（見直しを実施した理由）

■ 目標見直しを実施していない
（見直しを実施しなかった理由）

【今後の目標見直しの予定】

☐ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

☐ 必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020 年・2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

＜設定根拠、資料の出所等＞

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値: 〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度: 総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

SC業界は、顧客や地域住民のニーズ、地域社会の経済・生活環境の変化に対応するため、施設数の増減、あるいは休業日数の削減、営業時間の延長などから、業界全体のエネルギー消費量を制限することよりも、生産活動量(延床面積×営業時間)当りのエネルギー量(エネルギー原単位)の削減を目標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☒ 政策目標への準拠(例: 省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明

☐ その他

＜最大限の水準であることの説明＞

SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多いのが現状である。第一種、第二種の事業所(SC)においては、かなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきた。そこで、省エネ法にも定められている年マイナス1%を実行しているSC(指定工場)を牽引役にし、SC全体で年1%ずつ削減することが妥当だと判断した。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

＜BAU の算定方法＞

＜BAU 水準の妥当性＞

＜BAU の算定に用いた資料等の出所＞

【国際的な比較・分析】

☐ 国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

■実施していない

(理由)

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度

			○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度

			〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

電力：○%

燃料：○%